

海外リテール・F&B市場の拡大と 国内新紙幣発行への対応

GLORY



グローリー株式会社
個人投資家向け会社説明会

2023年10月26日
代表取締役社長 三和 元純



事業内容

通貨処理機・セルフサービス機器の開発・製造・販売・保守
電子決済サービス、生体認証ソリューション、ロボットSI等の提供



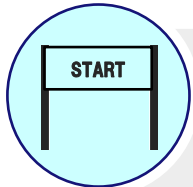
従業員数

単体	3,498名
グループ	10,792名



連結売上高

2,558億円



創業

1918年（106年目）



上場証券取引所

プライム市場

通貨処理機のパイオニア

社会に対して「安心」と「便利さ」を提供している企業

通貨処理機＝お金を数える、見分ける、揃える機能を持った機械

日本で初めてお金を数える機械を開発し、その後も国産初となる製品を数多く開発

1950年



国産第1号の硬貨計数機

1958年



たばこ自動販売機
(国産第1号)

1986年



オープン出納システム
(国産第1号)

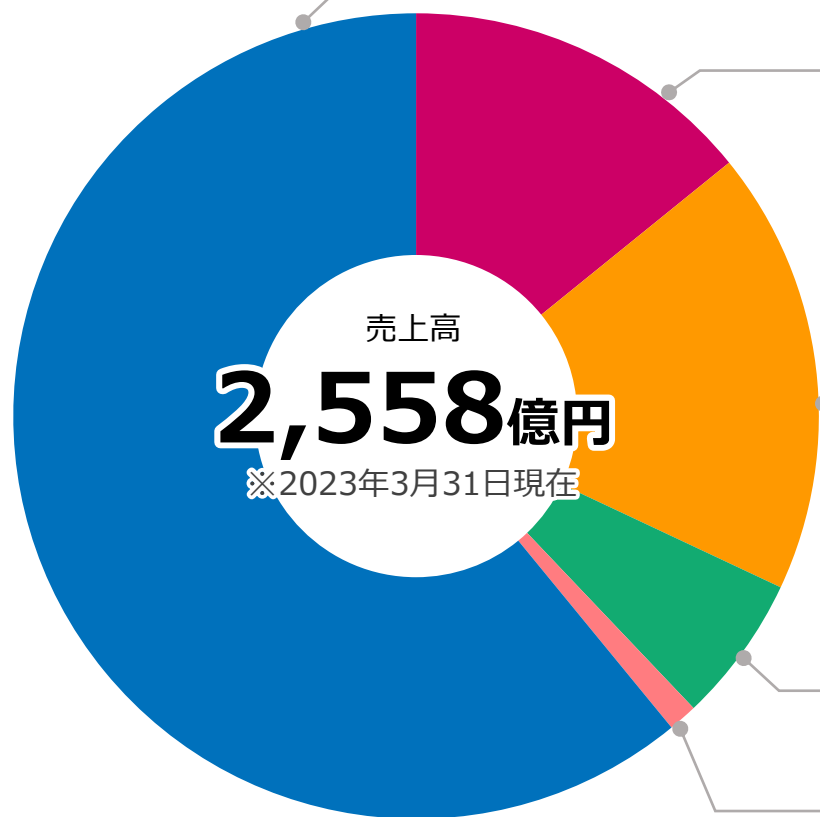
※銀行の支店内に設置し、現金や小切手を
素早く計数、集計、整理

1992年



レジつり銭機
(国産第1号)

【市場別売上割合】



海外市場

61%

海外の金融機関
小売店・OEM先など



金融市場

14%

国内の金融機関
日本郵政、OEM先 など



流通・交通市場

18%

国内のスーパー、百貨店
病院、鉄道会社など



遊技市場

6%

国内の遊技場
(パチンコホールなど)



その他

1%

上記の分野に属さない
販売・保守先



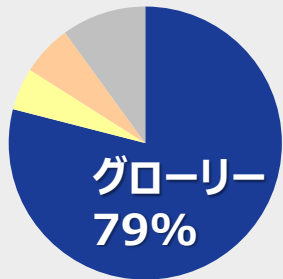
主要製品サービスとシェア

※2023年3月末時点（当社調べ）



流通店舗向け

海外

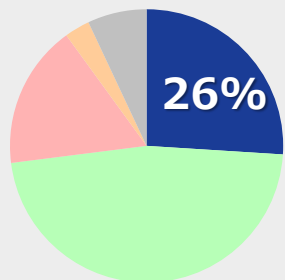


- ▶ 競合企業
・Diebold Nixdorf (米)
- ▶ 市場稼働台数
35,000台

紙幣硬貨入出金機 (バックオフィス向けリサイクラー)



売上金をバックヤードで一括入金し、素早く集計、収納。現金に手を触れないカセット運用。
※バックオフィスの現金管理は現状は「入金機」が主流



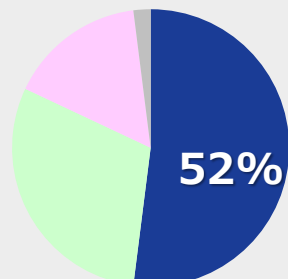
- ▶ 競合企業
・Strongpoint (ノルウェー)
・Gunnebo (スウェーデン)
- ▶ 市場稼働台数
120,000台

紙幣硬貨入出金機 (フロント向けレジつり銭機)

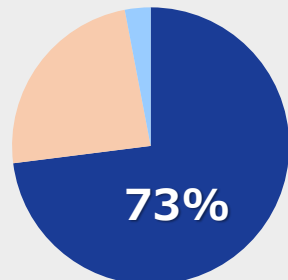


スーパーマーケットや飲食店などのレジで代金のつり銭を自動的に払い出す。セルフレジとして使用。

国内



- ▶ 競合企業
・富士電機
・東芝テック
- ▶ 市場稼働台数
500,000台



- ▶ 競合企業
・日立チャネルソリューション
- ▶ 市場稼働台数
50,000台



レジつり銭機

スーパーマーケットや飲食店、ドラッグストアなどのレジで代金のつり銭を自動的に払い出す。

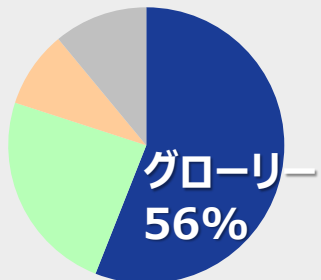
売上金入金機

売上金をバックヤードで一括して入金し、素早く集計・収納を行う。



金融機関向け

海外



- ▶ 競合企業
- ・ARCA(米)
- ・Diebold Nixdorf (米)
- ▶ 市場稼働台数
150,000台

窓口用 紙幣入出金機



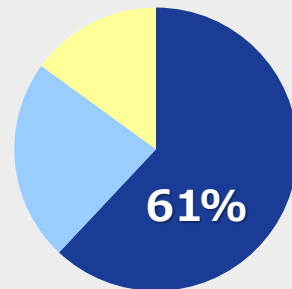
金融機関の窓口での紙幣入出金を自動化し、
セキュリティを向上。

アシストセルフ機 TellerConcierge™

大口現金取引や小切手入金を行えるセルフ機。
行員が横につきながら利用客が操作する。



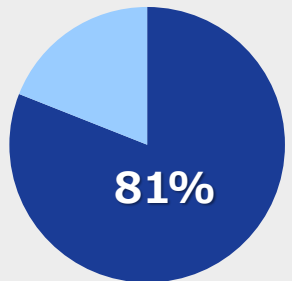
国内



- ▶ 競合企業
- ・ローレルバンクマシン
- ・沖電気
- ▶ 市場稼働台数
29,500台

オープン出納システム

お客さまから預かった現金や小切手を
担当者が窓口後方で素早く計数、集計、整理。



- ▶ 競合企業
- ・ローレルバンクマシン
- ▶ 市場稼働台数
65,000台

窓口用紙幣硬貨 入出金機

担当者がお客さまとお金の受け渡しをする際の
窓口業務をサポート。



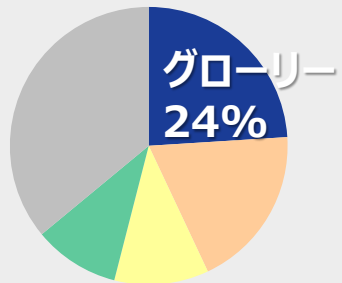
主要製品サービスとシェア

GLORY

※2023年3月末時点（当社調べ）

飲食店舗（F&B: Food & Beverage）向け

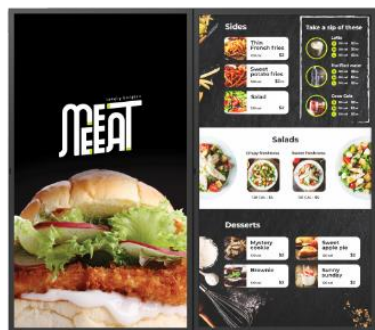
海外



- ▶ 競合企業
 - ・Diebold Nixdorf (米)
 - ・Zivelo (米)
- ▶ 市場稼働台数
255,000台

セルフサービスキオスク

QSR（クイックサービスレストラン）などに設置される、注文から決済までをセルフで行う端末。非現金決済に対応。



ドライブスルーシステム

ソリューションパートナー

社名：ACRELEC (アクレレック)
本社：フランス
買収：2020年2月
買収金額：240億円
事業内容：
QSRの業務効率や収益向上に貢献する製品サービスを提供するテクノロジーカンパニー

国内

テーブルオーダー

スマートフォンでQRコードを読み込み、テーブルからセルフオーダー。注文受付業務削減で人手不足に貢献。



タッチパネル式券売機

注文・決済をセルフ化。ボタン一つで多言語切替えが可能。



セルフサービスキオスク

注文・決済をセルフ化。多様な決済手段に対応。店舗でのメニュー設定も簡単に行える。



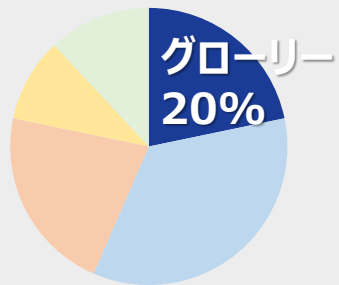
主要製品サービスとシェア

GLORY

※2023年3月末時点（当社調べ）

遊技店舗向け

国内



- ▶ 競合企業
・日本ゲームカード
・マースエンジニアリング
- ▶ 市場稼働店舗数
7,700店

カードユニット

遊技台の間に設置して入金
や持玉の計数管理を行う。



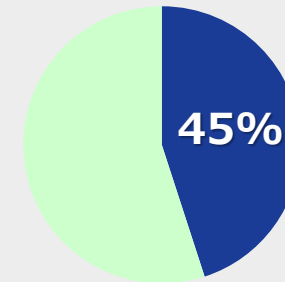
賞品保管機

商品交換を円滑にし、ホールスタッフの
業務効率化に貢献。



その他

国内



- ▶ 競合企業
・ALMEX
- ▶ 市場稼働台数
3,300台

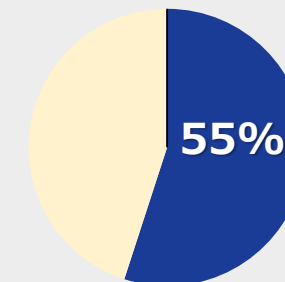
診療費支払機

診療費の支払いをセルフ化し、
病院スタッフの業務を効率化。



コインロッカー

駅に設置するターミナルロッカー。
QRコードやICカードでキーレスを実現。



- ▶ 競合企業
・Alpha
- ▶ 市場稼働台数
40,000台

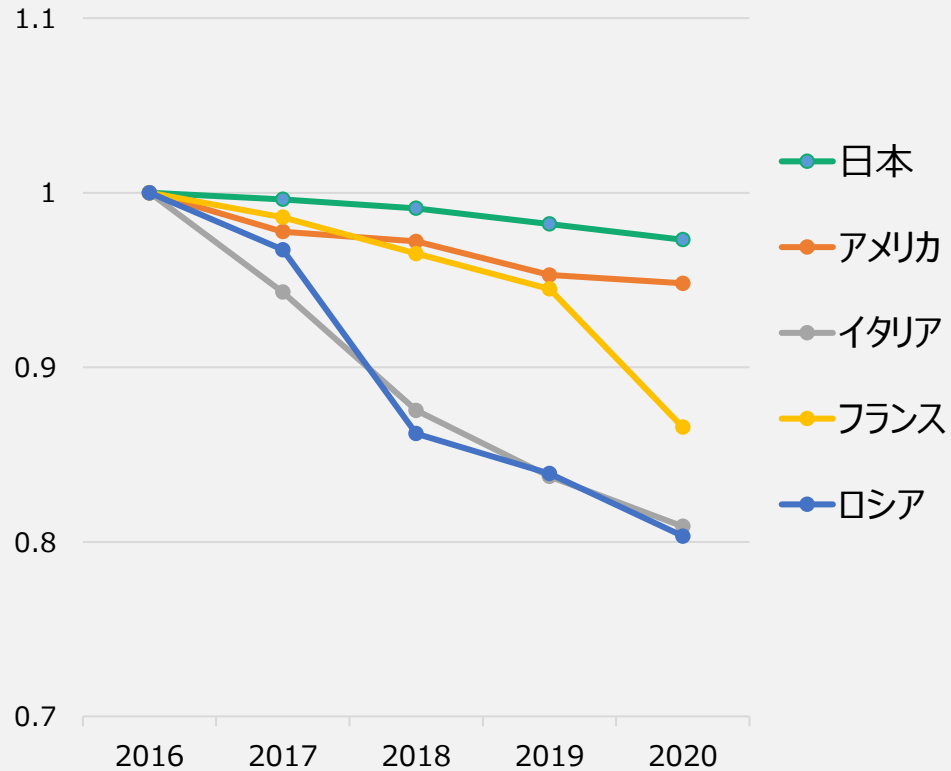


環境変化に対応し無形資産経営へ

現金へのアクセスポイントは銀行からリテール・F&Bへ

銀行店舗数推移

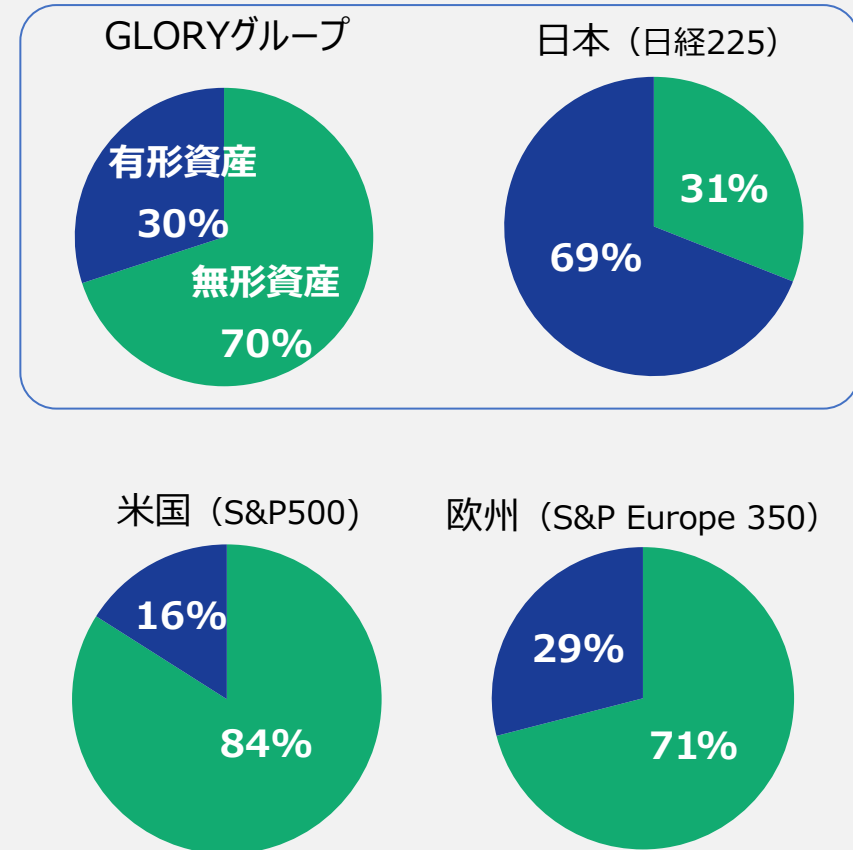
(主要国における2016年の店舗数を1とした増減率の推移)



出所：BIS統計「Payment and financial market infrastructures」

M&Aにより無形資産経営へ

有形・無形資産比率



出所：経済産業省 通商白書2022

海外M&A実績

GLORY

2010年 シトラデ社（伊）

●買収金額

—

●事業

イタリアにおける通貨処理機器の販売・保守



2012年 タリス社（英）

●買収金額

800億円

●事業

通貨処理機器の製造・販売・保守



2020年 アクレック社（仏）

●買収金額

240億円

●事業

セルフサービスキオスク、
ドライブスルーキオスク等の
製造・販売・保守
飲食店・小売店向け顧客
体験ソリューションの提供



2021年 レボリューション社（米）

●買収金額

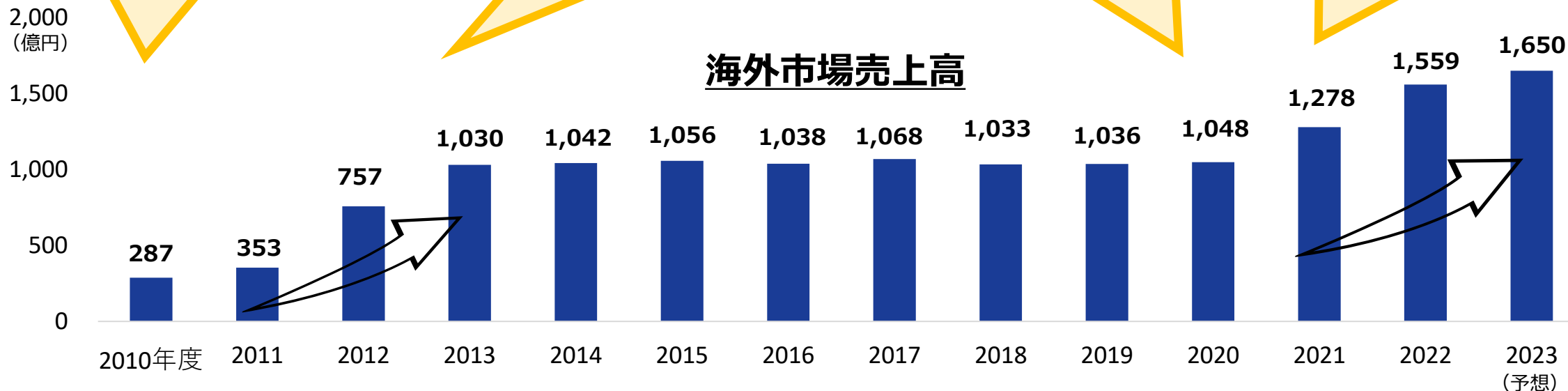
210億円

●事業

北米における流通小売店等の
バックオフィス向けリサイクラー
の製造・販売・保守



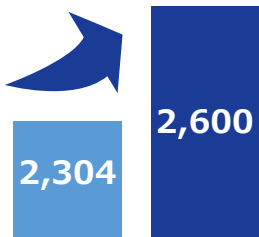
海外市場売上高



コア事業と新領域事業のクロス成長

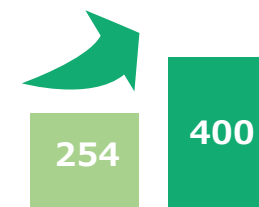


■コア事業
売上高目標



■ 2022年度 ■ 2023年度

■新領域事業
売上高目標



■ 2022年度 ■ 2023年度

成長戦略の方向性

GLORY

コア事業、新領域事業のクロス成長により事業拡大・企業価値の持続的向上を目指す

黒文字：現金関連製品・サービス

赤文字：非現金製品・サービス

■：事業拡大の戦略

新規事業

技術・ノウハウを活用した新たな領域へのチャレンジ

無人決済店舗の販売

コア事業領域からの拡張

コア事業と親和性の高い事業領域への拡大

海外事業

国内事業

Delivenda
(ZugVogel)

金融シェアードサービス



キオスク事業



モニタリング/
ASPサービス

DMP事業



次世代型飲食
ビジネスソリューション
GLORY TOFREE

生体・画像認識事業
(セキュリティ)

介護施設向けソリューション



コア事業の拡大

市場拡大・商品開発による事業拡大

High Value Vending
(高価格商品管理機)

デジタルサービス



テラーコンシェルジュ

セルフ型製品

セルフ型製品

れぼこれ
(テナント精算業務システム)

PAPIMO
(遊技向け情報提供サービス)

生体・画像認識事業
(医療・介護)

次世代店舗ソリューション

店舗スタッフ向け
業務支援アプリ

遠隔接客支援
RURA

SHOPPERS CLOUD

ロボット事業



通貨流通の信頼



リテール市場の開拓

新興国の市場拡大



CI/TCR



WAVE

ビジネスモデルの転換

未導入市場への裾野拡大

電子決済事業

待たずにラクへだ
(診療費後払システム)

新領域事業

コア事業

新領域事業

2023中期経営計画基本方針／業績予想

2023中期経営計画 基本方針

事業戦略

次世代を切り拓く事業開発の加速

コア事業の革新による収益の最大化

経営基盤

持続的成長を支える経営基盤の構築

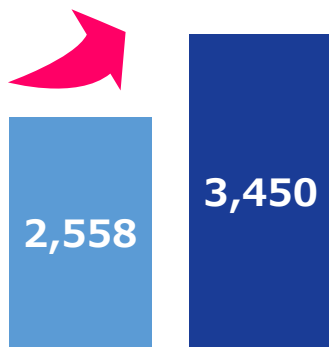
サステナビリティ 方針

社会の持続的成長への貢献と企業価値向上を目指した取り組みの推進

2023年度 業績予想

2023年度の連結業績は、2023中期経営計画の目標値である売上高3,000億円、営業利益300億円を上回る予想です

売上高



2022年度 2023年度

営業利益

V字回復へ



2022年度 2023年度

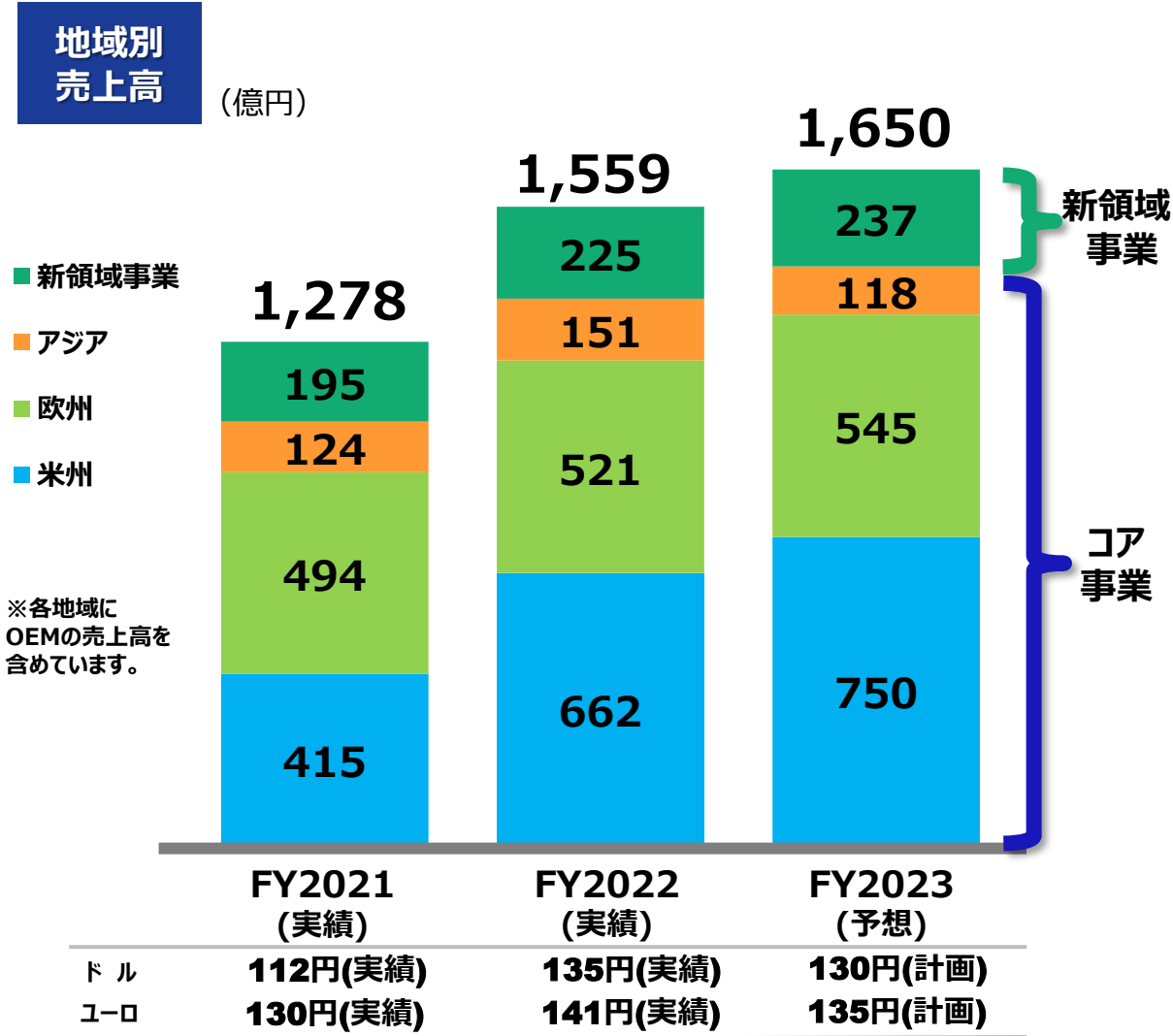
親会社株主に 帰属する当期純利益

V字回復へ



2022年度 2023年度

Expanding Beyond Cash !



	リテール市場 重点施策	金融市場 重点施策
コア事業	・セルフ化ニーズを捉えたレジつり銭機の拡販 ・バックオフィス向け製品のさらなるグローバル展開 ・キオスクやデジタルサービス (UBIQULAR) との連携によるCIシリーズの拡張	・新型TCRの販売拡大 ・セルフ型製品・サービスの販売強化 (GLRシリーズ、TellerConcierge等)
新領域事業	・Acrelecとのシナジーの早期実現 ・ATMに代わる金融サービスへのアクセスポイントの拡大 (OneBanx 他) ・クラウドを用いた新デジタルサービスソリューション(UBIQULAR)の拡販	

海外事業戦略 セルフ化の推進とデジタルサービスの拡大

GLORY

金融市場

窓口業務のさらなる効率化



セルフサービスソリューション



デジタルサービス



リテール・F&B市場

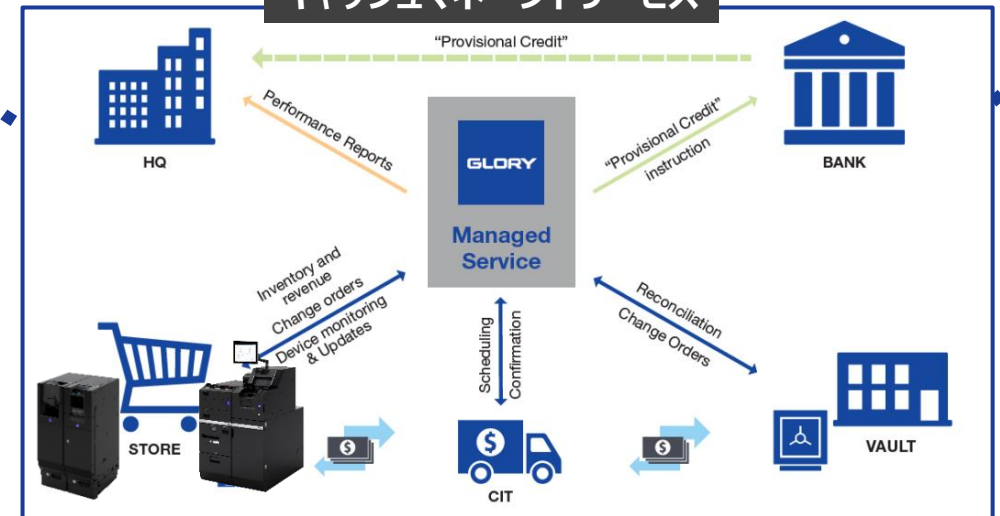
フロント ソリューション



バックオフィス ソリューション



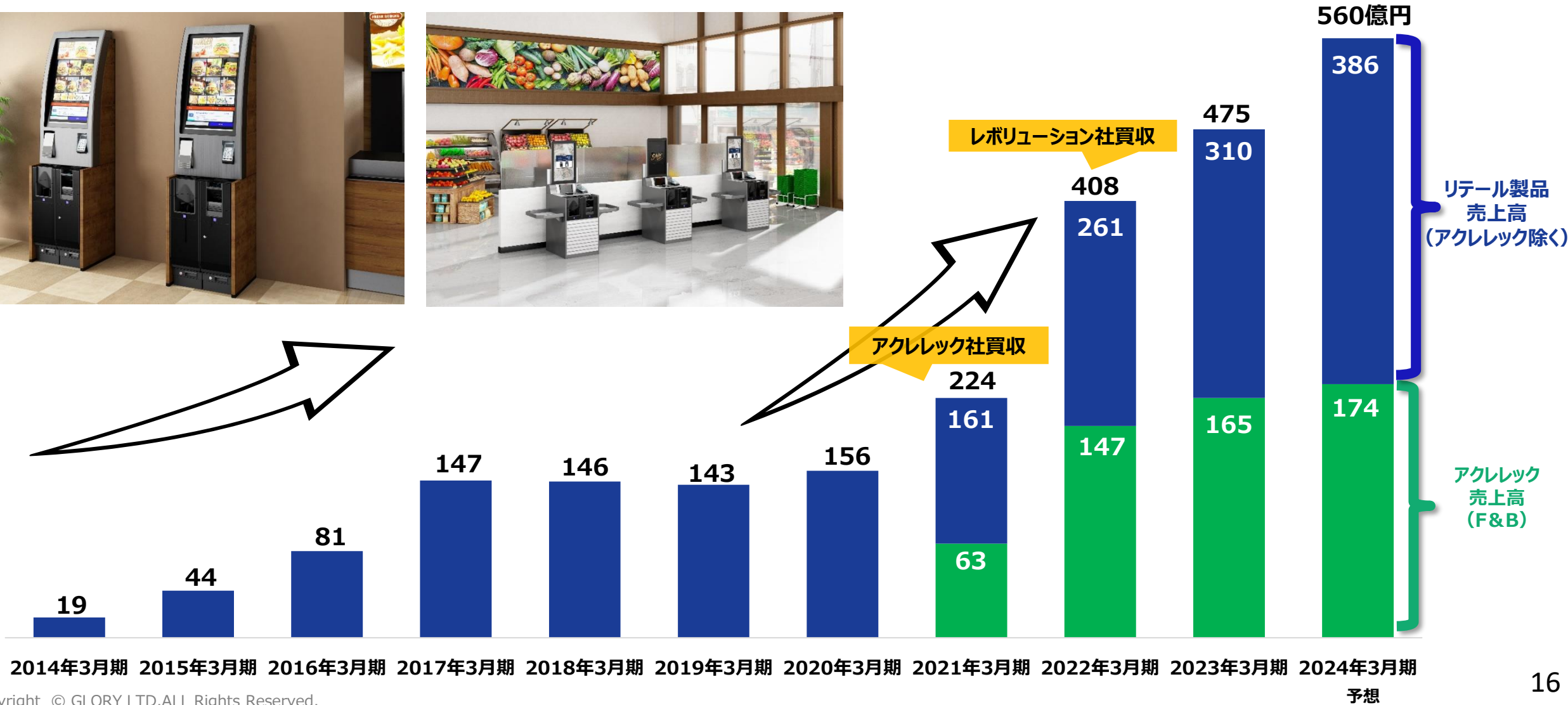
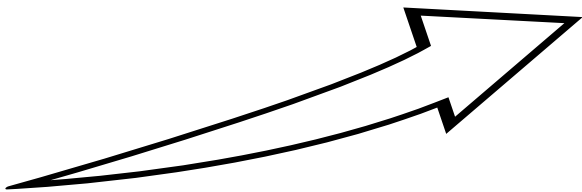
キャッシュマネージドサービス



海外リテール・F&B市場向け 製品売上高推移



リテール・F&B市場が急拡大！



世界トップリテラーへのアプローチ

	リテラー	売上高 (US\$M)	店舗数
1	 Walmart	572,754	約10,650
2	 Amazon.com, Inc	239,150	Mainly E-commerce
3	 Costco Wholesale Corporation	195,929	約860
4	 Schwarz Group	153,754	約13,700
5	 The Home Depot, Inc.	151,157	約2,330
6	 The Kroger Co.	136,971	約2,800
7	 JD.com, Inc.	126,387	Mainly E-commerce
8	 Walgreens Boots Alliance, Inc.	122,045	約13,000
9	 Aldi Einkauf GmbH & Co. oHG	120,947	約14,500
10	 Target Corporation	104,611	約1,950

	リテラー	売上高 (US\$M)	店舗数
11	 CVS Health Corporation	104,611	約9,900
12	 Lowe's Companies, Inc.	96,250	約1,700
13	 Ahold Delhaize	89,381	約7,670
14	 Tesco PLC	82,881	約4,860
15	 Seven & I Holdings Co., Ltd	76,912	約79,000
16	 Edeka-Verbund	72,462	約11,000
17	 Aeon Co., Ltd	72,190	約18,000
18	 Albertsons Companies, Inc.	71,887	約2,200
19	 Rewe Group	62,735	約9,250
20	 LVMH Moët Hennessy-Louis Vuitton S.A.	56,305	約4,910

グローバルF&B企業へのアプローチ

	F&B企業	売上高 (US\$M)	店舗数
1	 McDonald's	85,657	約39,000
2	 Yum! Brands	47,400	約51,000
3	 Restaurant Brands International	25,674	約25,000
4	 Starbucks	21,959	約33,000
5	 Domino's Pizza	14,788	約18,000
6	 Chick-fil-A	13,700	約2,600
7	 Subway	13,400	約40,500
8	 Dunkin' Brands	10,530	約22,000
9	 Wendy's	9,148	約6,900
10	 Darden	6,772	約1,800

	F&B企業	売上高 (US\$M)	店舗数
11	 DineEquity	6,155	約3,700
12	 Chipotle Mexican Grill	5,985	約2,800
13	 Panera Bread	5,591	約2,500
14	 Jollibee	5,324	約5,600
15	 Little Caesar's	4,872	約5,800
16	 Papa John's	4,582	約5,500
17	 Dairy Queen	4,382	約7,200
18	 Hello Fresh	4,287	Mainly E-commerce
19	 CKE Restaurants	4,272	約4,300
20	 Sonic	4,020	約3,500

次世代型F&Bソリューション

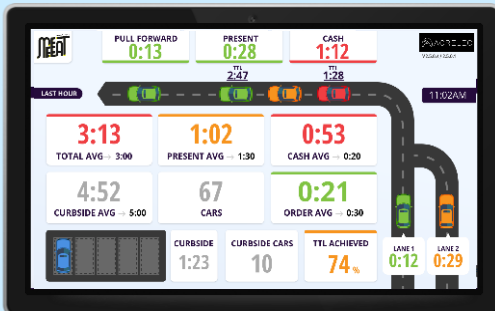
アクレック社はファーストフード店のテクノロジーパートナー
注文・決済・受取・データ活用までトータルサポート

ドライブスルー

- デジタルメニューボード
機動的なメニュー提案が可能。



- ドライブスルー効率化システム
ダッシュボードを使ってドライブスルーの情報をリアルタイムに把握。ボトルネックを素早く特定し、待ち時間短縮。



セルフサービスキオスク

- ✓注文受付を無人化
- ✓多様な注文方法に対応
- ✓キャッシュレス決済に対応
(現金決済にも対応予定)



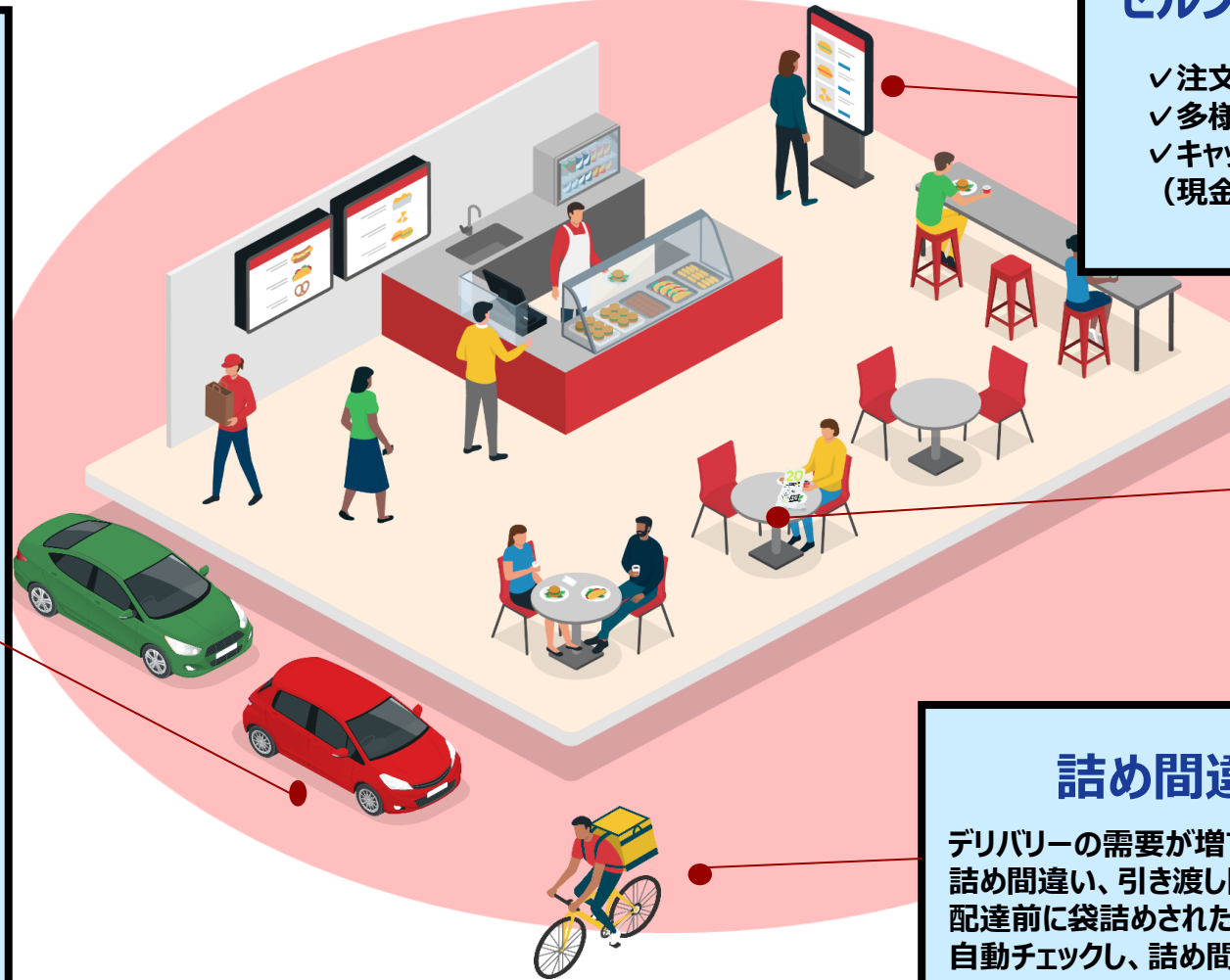
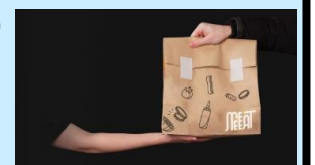
テーブルサービス (ファストカジュアル)



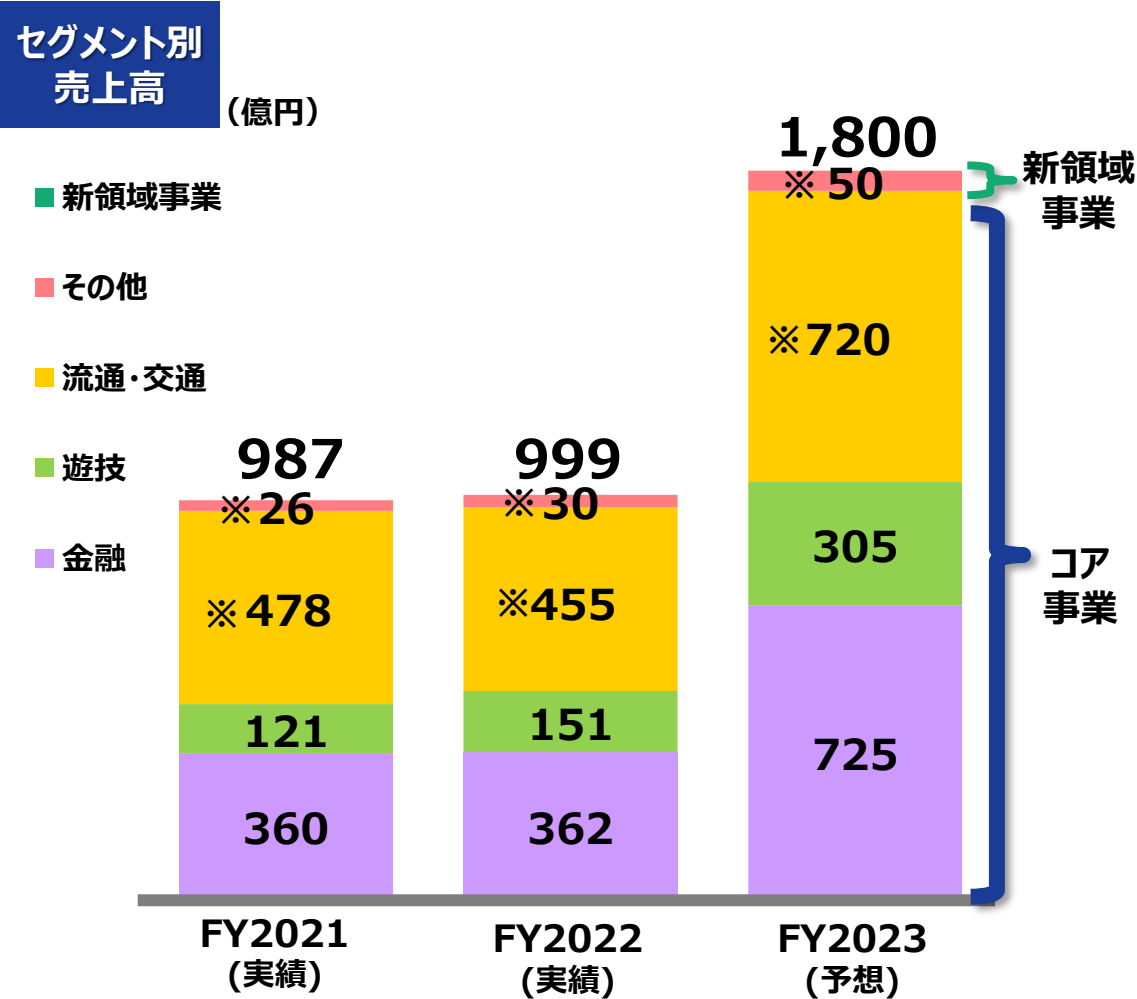
お客様の位置情報を特定し、効率的な商品デリバリーをサポート。カウンターでの混雑も回避。

詰め間違い防止システム

デリバリーの需要が増す中で、商品の詰め間違い、引き渡し間違いが多発。配達前に袋詰めされた商品の重さを自動チェックし、詰め間違いを防止。



顧客基盤を軸とした付加価値創造と事業領域の拡大



※新領域事業の売上高は「流通・交通市場」および「その他」に含めて表示しています

	セグメント	重点施策
コア事業	共 通	■ 新紙幣発行への対応 ■ ・社会インフラを支える企業としての使命を遂行 ・新紙幣発行に伴う更新需要の獲得
	金 融	・セルフ型製品による次世代店舗の提案強化 ・製品のIoT化による付加価値の創造
	流通・交通	・コンタクトレス・セルフ化などの市場ニーズを捉えたセルフ型製品の拡販 ・製品ラインナップの拡充、新たなビジネスモデルによる未導入市場の開拓
	遊 技	・スマート遊技機に対応した製品の販売強化
新領域事業	■ DMP事業 ■ IoT製品とDMP※を組み合わせることにより、金融機関・小売店・飲食店などの店舗DXの推進を支援	
	■ 電子決済分野 ■ 決済手数料ビジネス、医療費後払いシステムの拡販	
	■ 生体・画像認識事業 ■ 生体・画像認識技術を活用した新たな分野(医療・介護、鉄道、物流等)に展開	
	■ ロボット事業 ■ コア事業で培った顧客基盤を活用したトータルソリューションの提供	

※DMP (=Data Management Platform)
資本業務提携したアドインテ社のAIビーコンを活用した様々なデータを抱合し、それらを保存・管理するプラットフォーム

セルフ化ニーズへの対応

- セルフ化ニーズを捉えた新製品の投入
- 新たなビジネスモデルの構築によるリテール市場の裾野拡大



DMP事業の推進

- データ活用サービス BUYZO による小売店・飲食店のDX推進

BUYZOとは・・・

顧客データの収集から分析・可視化・施策連携まで一気通貫でグローリーが提供するDMP事業の総称。アドインテ社、ショーケースギグ社との資本業務提携で実現



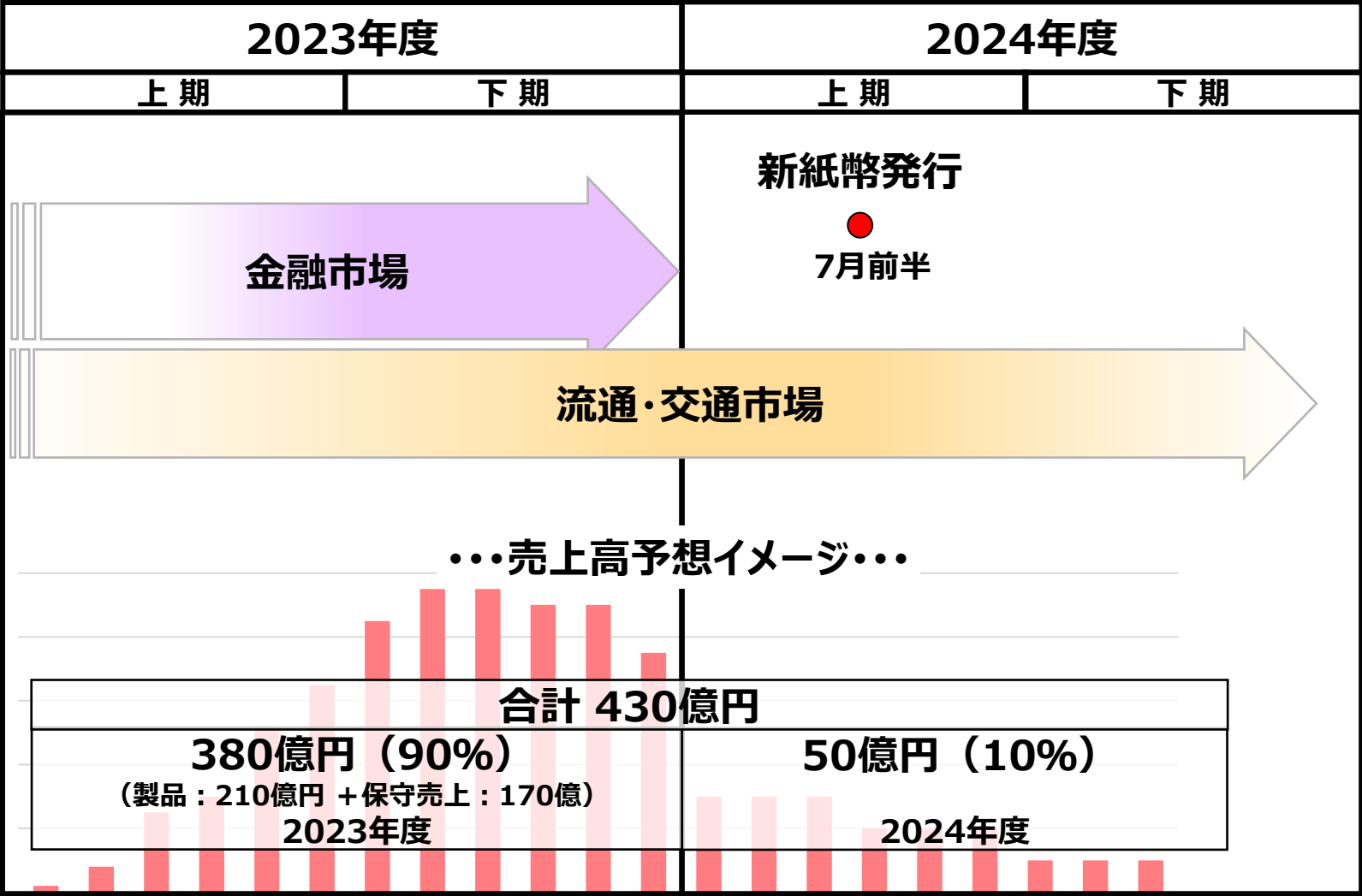
国内新紙幣発行への対応



セグメント別対応台数

紙幣を取扱う処理機 市場稼働台数 約800万台	
うち 当社製品対応台数 (OEM含む)	約105万台
金融機関向け製品	約7.5万台
窓口用紙幣 硬貨入出金機	約5.3万台
オープン 出納システム	約1.7万台
両替機	約0.5万台
つり銭機	約27万台
自動販売機 券売機など	約6.2万台
遊技機器 台間玉・メダル貸機他	約56.3万台

対応スケジュール

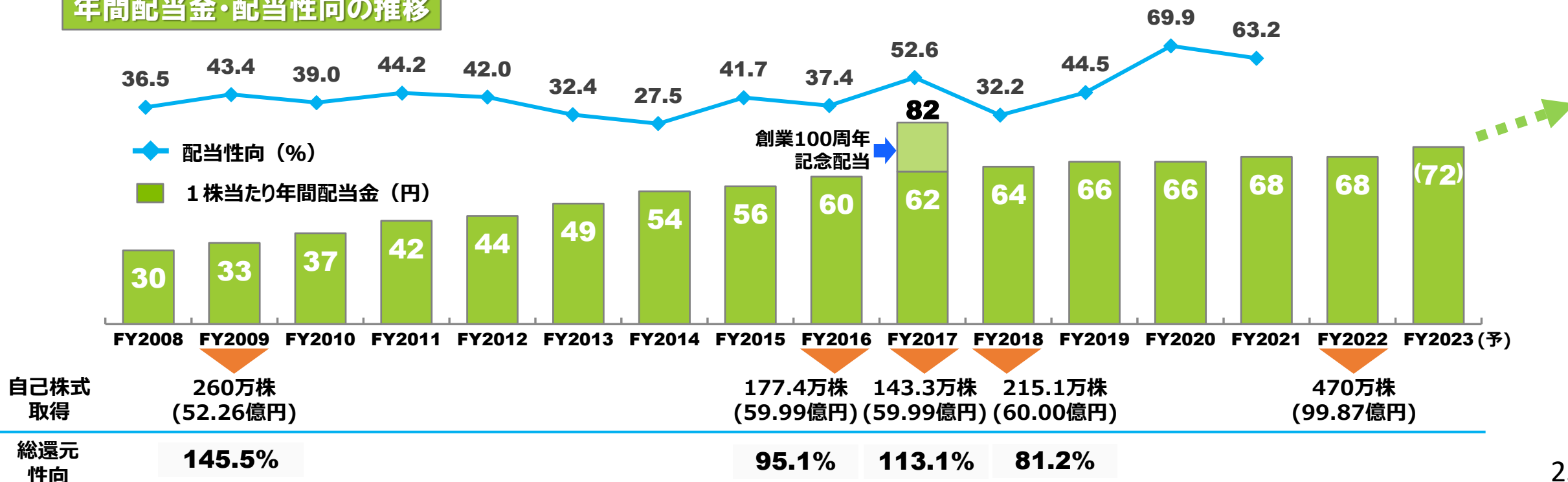


【株主還元方針】

- ・2023中期経営計画期間中の安定配当を継続
- ・のれん償却前連結配当性向30%以上(2023中期経営計画期間平均*)

*2023中期経営計画期間中の累計配当総額÷累計のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益

年間配当金・配当性向の推移



＜ご注意＞

1. 本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する情報は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きくことなる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。
2. 当資料の増減率、構成比は、百万円以下を切り捨てた数値を基に算出しており、決算短信の増減率とは異なる場合があります。